

**後期計画の策定に向けた地域検討会議（第4回）宮古ブロック 会議録**  
**【宮古ブロック：宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村】**

○ 日 時：令和2年9月3日（木）10時00分～12時00分

○ 場 所：シートピアなあと 2階 研修ホール

○ 出席者

① 会議構成員

宮古市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

山田町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

岩泉町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

田野畑村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

宮古教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般8人、報道1人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

1 後期計画策定に向けた意見交換

＜意見交換テーマ＞

（1）後期計画の基本的な考え方等について

（2）後期計画の具体的な取組について

**【県教委】**

- ・ まず、「後期計画の基本的な考え方等」と「後期計画の具体的な取組」について、事務局から説明させていただき、その後、御意見をいただきたい。

**【県教委】**

- ・ 資料 No. 1 「新たな県立高等学校再編計画後期計画（案）の概要」、資料 No. 3 「地域検討会議等で寄せられた意見の反映状況等」、資料 No. 4 「宮古ブロックにおける地域の産業教育の拠点となる専門高校の整備について」に基づき説明。

**【山本 宮古市長】**

- ・ 後期計画案に示されている、宮古商工高校と宮古水産高校の統合には反対する。いわて県民計画においては三陸防災復興ゾーンプロジェクトを掲げ、その取組を推進しているものと承知しているが、統合により、水産を担う水産高校をなくすことは、県の施策に相反するのではないか。水産高校を単独で維持しなければ、漁業関係者が減少している三陸沿岸地域の水産業は、さらなる衰退を招くこととなる。
- ・ 水産業の担い手育成に向けた取組については、地元としても早期のうちに強化するべきであったと思っている。今後、宮古水産高校には養殖についても専門的に学ぶことができるカリキュラムに改編していただき、三陸沿岸地域の主産業である水産業の発展に寄与する人材を育成していきたいと考えている。
- ・ 宮古地区の中学校から盛岡地区の高校への進学を目指す生徒は、学業に高い志を持つ生徒や、スポーツや音楽等、地域の学校では学ぶことができない分野に取り組みたいと考える生徒が多い。このことから、宮古商工高校と宮古水産高校の2校を統合したとしても、盛岡地区の学校への進学者数を抑制する効果はないものと考えている。
- ・ 宮古水産高校には、内陸部の中学校からも生徒が入学している。県内各地域において水産を

学びたいと考える生徒を受け入れる体制を整備するためにも、後期計画期間において、地域や漁協等の産業団体を含め、学校と共に水産教育の在り方を考えていきたい。

#### 【中居 岩泉町長】

- ・ 宮古地区には水産業の歴史があることから、水産業を担う学校として位置付けられている宮古水産高校は統合せず、単独で維持するべきである。
- ・ 後期計画案には、「地域や地域産業を担う人づくり」を大切にすることが示されており、この考え方には賛同するものである。
- ・ 一方で、「生徒の希望する進路の実現」とは、県内のどの地域の学校に進学しても良いとするものか、または、地元の学校で学ぶことのみを推進するものか、県教育委員会の具体的な考え方を伺いたい。
- ・ 岩泉町は広大な面積を有することから、小規模校であっても教育水準を維持し、地域の課題についても学ぶことができる学校づくりを進めてほしい。
- ・ 全国的に少子化が進行している中で、本県における高校教育の在り方について議論を重ねてきたが、地区外の学校に進学するとなると保護者の経済的負担が大きくなることが問題点としてあげられてきた。岩泉町においては、地域の岩泉高校を守るために町をあげて支援しており、今後においても、地域の学校の存続に向けて生徒の確保に取り組んでいきたい。

#### 【県教委】

- ・ 後期計画案に示している「生徒の希望する進路の実現」とは、生徒が高校を卒業した後、自らが希望する就職や進学を実現できるよう、高校の教育環境を整備するという趣旨である。
- ・ 学びの改革プロジェクトや高校の魅力化促進事業等により、小規模校においても教育水準を維持できる教育環境を整備することで、宮古地区の中学生が地元の学校に進学しても、将来的に進路の実現を図ることができる環境を構築することを目指している。

#### 【石原 田野畑村長】

- ・ 後期計画案については、少子化の進行により生徒数が減少するため、高校再編による統合はやむを得ないという県教育委員会の消極的な考え方にに基づき作成されたものと捉えている。
- ・ 今般、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況にあり、地域は経済的な打撃を受けている。県教育委員会においては、ICTを活用した教育環境の整備を推進していくこととしているが、肝要なのは、都会の人が風光明媚な岩手で子育てをしながら暮らしたいと考えてくれる教育環境とすることであり、人口増加を視野に取り組むべきである。
- ・ 本県においては、単に学校再編を進めていくのではなく、魅力ある岩手で子どもたちを学ばせるという理念が必要である。そのためにも、地方創生の推進に寄与する魅力ある学校づくりを特色としていくことが重要である。

#### 【生駒 山田漁業協同組合連合会代表理事会長】

- ・ 宮古水産高校を統合することには反対である。近年は漁業関係者が減少しており、担い手を育成する宮古水産高校は、地域にとって最後の砦である。
- ・ 近年は不漁が続いており、水産業は厳しい状況となっている。水産は大事な産業であり、宮古水産高校が統合されると水産業の担い手の育成が一層難しくなり、水産業界のよりどころがなくなるのではないかと懸念している。
- ・ 三陸沿岸地域においては、ホタテやワカメに加え、サケやマスの養殖の振興が期待されていることから、宮古水産高校のカリキュラムを養殖について専門的に学ぶことができる内容に改編するべきである。そのためにも単独で学校を維持し、今後の水産業の振興に資する教育を推進してほしい。

**【阿部 山田町商工会会長】**

- ・ 宮古商工高校と宮古水産高校の統合には賛成である。統合することで宮古水産高校の校名は変更となることが想定されるが、水産についての専門的な学びは、これまで同様に維持されることから、統合した結果、地域の水産業が衰退することには繋がらないのではないか。
- ・ 地域の水産業の維持に向けては、地元の漁業関係団体等が努力するべきであり、高校生に責任を負わせる考え方は間違っているのではないかと。現実論として、今後の学校教育においては、農業、工業、商業、水産を含めた6次産業化がより具現化されていくこととなり、地域には、そのような学習を推進することができる教育環境を提供していく役目があるものと認識している。

**【山本 宮古市長】**

- ・ 三陸沿岸地域においては、水産業が地域の経済を牽引してきたことから、地域の産業を立て直すためには、宮古水産高校を核に進めていくことが肝要である。内陸部からも水産を学びたいと考える生徒を受け入れる環境を整備し、水産高校への入学者を確保しなければならない。
- ・ 子どもたちに水産の仕事に就くことを強いるのではなく、魅力的な産業であることを教えていくことが必要である。将来、水産の仕事をしたいと考える生徒を宮古水産高校で育成していくために学校の存続を願うものである。

**【小林 田老町漁業協同組合代表理事組合長】**

- ・ 高校再編計画前期計画に引き続き、後期計画案においても1学級校を維持する方針としていることを評価している。今後においても宮古北高校の魅力を高め、入学者を確保するよう努めてほしい。地域は同校の存在に元気づけられており、同校を大切な宝であると考えている。
- ・ かつて、広田水産高校及び久慈水産高校が地域の学校と統合したことから、宮古水産高校が本県唯一の水産学科単独校として残るものと思っていたが、後期計画案において統合する方向性が示されている。生徒が極端に少ないことから学校の維持が難しいものと思うが、水産県としては、水産高校を維持し続けなければならないのではないかと。
- ・ 宮古水産高校に寄宿舎を整備し、県内各地域から水産を学ぶ生徒を集めることで、本県における唯一の水産高校として維持してほしい。

**【櫻野 宮古商工会議所専務理事】**

- ・ 水産を学ぶことができる学校を単独で維持する必要があることから、宮古水産高校を統合するべきではない。宮古水産高校については、宮古地区の学校ではなく、岩手県の水産高校として位置付ける考え方を持つべきである。
- ・ 水産業界は厳しい状況にあるが、そのような中、海面及び陸上での養殖事業に着手しており、より専門的な知識を持ったリーダーが必要となる。宮古水産高校は専門的な技術を習得できる教育環境が整備されており、このような利点を最大限に活用するとともに、県外生徒の受入れも可能とする環境を整備し、今後の水産業の発展に寄与する人材育成を担う学校として存続させるべきである。

**【三上 岩泉町教育委員会教育長】**

- ・ 地元の高校に通学することで、将来の進路を実現できる教育環境を整備するという後期計画案の考え方に賛同する。今後もさらなる少子化が見込まれており、小規模校は増えていくものと推察しているが、教職員の配置については、国の基準によって算出するのではなく、県単独の予算を確保して、手厚い配置となるようお願いしたい。
- ・ 岩泉町においては、岩泉高校の魅力化に向けて支援をしているところであるが、町と高校及

び県教育委員会の三者において、入学者の充足に向けた効果的な支援の在り方について議論を深める必要がある。

**【相模 田野畑村教育委員会教育長】**

- ・ 生徒数が減少している状況において、本県としてどのようなビジョンを持ちながら人材を育成していくべきかの議論をした上で、高校再編の方向性を打ち出していくべきではないか。
- ・ 国からは普通科の再編について方向性が示されており、本県においても、先を見通した高校教育の在り方を考えていかなければならないとともに、水産教育を含めた専門学科の在り方についても県全体の課題として考えていかなければならない。
- ・ 田野畑村は県内で高校が設置されない3町村の1つであり、村内の生徒は県内各地域の高校に進学している状況である。町内から岩泉高校に通学する生徒に対しては岩泉町から、宮古市内や久慈方面の学校に通学する生徒に対しては県から三陸鉄道による通学費用を支援していただいております、感謝しているところである。
- ・ 宮古地区外の高校に進学する生徒もいるが、入学した学校において様々な人間関係を築くことができることから、地区外の学校への進学を希望する生徒の考えも尊重するものである。

**【佐々木 山田町教育委員会教育長】**

- ・ 後期計画案においては、1学級校を大切にしている方向性が示されており、県教育委員会の考え方に賛同するものである。
- ・ これまでの会議において、少人数学級の導入についての議論はしてきたが、コロナ禍における教育の在り方を考えるときに、オンラインを活用した授業も含め、生徒が安心して学ぶことができる教育環境の構築が必要となる。現状の1学級40人とする学級定員については、見直す必要があるものと考えている。
- ・ 高校教育は、これからの時代に対応した改革が求められていることから、社会状況の変化を視野に入れた高校再編の在り方を考えていくべきである。

**【伊藤 宮古市教育委員会教育長】**

- ・ 今年4月に宮古工業高校と宮古商業高校が統合し、宮古商工高校として開校したことで、同校に対する地域の中학생や保護者の関心が高まっている。
- ・ 宮古水産高校を単独で存続させるのであれば、例えば、高田高校の水産学科と久慈東高校の水産系列については、宮古水産高校に新築校舎や寄宿舎を整備した上で集約し、本県における水産教育の拠点校として位置付けるビジョンが必要ではないか。
- ・ 内陸部の中学校から宮古水産高校に入学する生徒は高額な下宿費用を負担していることから、水産を学びたいと考える生徒に対する支援について考えていくことも必要である。
- ・ 宮古水産高校海洋生産科の食品資源コースでは生産・加工から流通までの6次産業化について学んでいるが、選択している生徒数は少ないことから、このような学びができる学科であることについて情報発信し、全国から生徒を受け入れられるよう、住まいの保障についても考えていく必要がある。
- ・ 令和7年度の統合を目標とした後期計画とするのではなく、宮古水産高校の存続に向けた具体的なビジョンを示しながら議論を重ねることが先なのではないか。その上で、後期計画を発展的に推進していくことができるものとする。

**【山本 宮古市長】**

- ・ 本県の水産高校における人材育成の在り方については様々な課題があり、市や漁業関係団体等としても認識しているところである。これらの課題については、県教育委員会のみで解決を求めるのではなく、水産に関心を持つ生徒たちが、将来、水産業の仕事に就くことができるよ

う、住居の支援や就職先の確保等について、市や産業団体も一緒に考えていきたい。

- ・ 単なる統合のみで水産を志す生徒を増加させることは難しいという観点から、令和7年度の統合に向けた議論に先立ち、まずは地域の専門学科における教育の実態と課題を踏まえ、県教育委員会とともに、地域の産業振興に向けた議論を深めていきたいと考えている。

#### 【中居 岩泉町長】

- ・ 高校再編に関する基準は前期計画を継続することとしているが、特例校であっても、直近の入学者が2年連続して20人以下となると、原則として翌年度から募集を停止し、統合することとしており、この考え方について具体的に伺いたい。
- ・ 岩泉町の地理的特殊性から、いかにして岩泉高校に生徒を集め、学校を存続させていくかという長期的な視点が必要である。

#### 【県教委】

- ・ 1学級校においては、入学者が20人以下となると生徒の教育活動が大きく制限され、教育の質を保証することが難しくなる。
- ・ 高校再編計画においては、直近の入学者が2年連続で20人以下となった場合は、原則として翌年度から募集を停止し、統合するという基準を設けているが、仮にそのような状況となった場合には、地域と学校の実情を踏まえながら関係市町村との協議を行い、その基準の適用について検討を行うものである。

#### 【石原 田野畑村長】

- ・ 後期計画の基本的な考え方について、生徒の希望する進路の実現と地域や地域産業を担う人づくりの2つの視点から考えた場合、高校3年間のみで生徒の希望する進路を決めることは難しいと思う。高校再編の推進を目的とした考え方を示すのではなく、人をつくるという教育的な目的をしっかりと示す必要がある。
- ・ 後期計画案の各論については、地域にとってマイナス要因しかないものと捉えている。本県においては、高校再編をしなくてもオンライン化による単位認定制度等を導入し、従来の方法のみではなく、子どもたちがどのような地域であっても等しく学ぶことができる教育環境の在り方を模索する必要がある。

#### 【菊地 宮古地区中学校長会副会長】

- ・ 後期計画案においては、生徒の希望する進路の実現が柱の一つとして掲げられており、この考え方には賛同するものである。中学生が、自分の希望する進路を実現させるための高校再編であるべきと考える。
- ・ 宮古地区の中学校からは、一定の生徒が地区外の学校に進学する状況にある。一方で、地元の学校に進学を希望する生徒のニーズは多様であり、普通科の高校をはじめ、小規模校や専門高校等、多様な選択肢が用意されていることが望ましい。
- ・ 宮古地区の市町村においては、高校と中学校が連携を図りながら地域を支える人づくりを推進していることから、高校の魅力化促進事業を活用し、地域と学校の繋がりをさらに大切にしながら、高校の魅力向上を図っていただきたい。

#### 【今村 岩泉町PTA連合会理事】

- ・ 地域の高校に求めるニーズは多様であり、県全体として魅力ある高校教育をどのように推進していくべきかについて議論した上で、統合の選択肢を考えていくものではないか。また、統合の具体を検討するに当たっては、全国的な事例についての情報が示されると、関係者の理解が進むのではないか。

- ・ 本県においては、地域漁業をリードする将来の水産業の担い手を育成することを目的として、県漁連関係団体、県団体、各市町村の漁業就業者育成協議会等と連携し、「いわて水産アカデミー」を開講したが、高校における水産教育との連携も図るべきではないかと考えている。
- ・ 県外生徒の積極的な受入れを高校の特色として位置付けるなど、水産教育の在り方については、前向きな議論があってもよいのではないかと考えている。

#### 【県教委】

- ・ 全国で水産を学ぶことができる高校は 44 校あり、そのうち、水産高校として単独で設置されているのは 21 都道府県 23 校である。
- ・ 沿岸部に位置する大都市部の水産高校であれば単独で維持されているところであるが、現時点において、他県では 4 校が統合の対象として検討が進められているなど、今後においても、水産高校の統合は全国的な課題となるものと想定している。

#### 【熊谷 岩泉うれいら商店会上あめや代表】

- ・ 高校再編計画前期計画に引き続き、後期計画においても、西和賀高校、葛巻高校とともに岩泉高校を特例校に指定する案となっており、安心していただいているところである。
- ・ 地域の商店会としては、日頃から、高校生が地域社会の一員であるという意識を持ってもらえるような仕事をしていくことを大切にしており、このことが、生徒の将来の夢や可能性に繋がるものと考えている。
- ・ 岩泉高校の生徒たちには、郷土芸能等を通じて地域の活性化に協力をしていただいていることを感謝している。そのような高校生のためにも、岩泉高校の存続の一助となるよう、地元で誇らしく働いている姿を見せていきたいと考えている。

#### 【似内 田野畑自動車工業株式会社代表取締役】

- ・ 県教育委員会においては、これまで開催された会議における意見を踏まえ、後期計画案を作成したものと評価している。
- ・ 現状において、宮古地域には農業や林業の分野に関する学科が設置されていないが、そのような分野に興味がある中学生もいることから、農林業や環境分野について学ぶことができる学科の設置についても検討してほしい。

#### 【三田地 小本浜漁業協同組合代表理事組合長】

- ・ 宮古水産高校は統合せず、単独での存続をお願いしたい。近年は小本地区から宮古市内までの道路も整備されており、地区内の生徒が宮古水産高校に通学しやすい環境となっている。県内の水産業界が厳しい状況の中、漁業を担う人材育成を目指す学科を維持し、魅力ある水産高校となるよう教育環境を整備してほしい。
- ・ 高校再編は人口減少が背景となっている中、これまでの会議において、普通科の在り方についても重要となることを述べてきた経緯がある。後期計画案は、これまでの意見が反映されているものと評価している。
- ・ 高校再編に関する基準では、特例校においても、「直近の入学者が 2 年連続して 20 人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止、統合」とあるが、仮に基準に抵触した場合においても、地域を守る視点を持ち、柔軟な対応をお願いしたい。

#### 【小松山 田野畑村立田野畑中学校 P T A 会長】

- ・ 田野畑村には高校が設置されていないことから、村内の中学生は近隣の岩泉高校や宮古市内の高校をはじめ、県内各地の学校に進学しており、各市町村から通学費用等の支援をいただいている状況である。

- ・ 後期計画案には学校の統合が示されており、少子化の進行により地元の学校が統合されていくことは残念に思う。直近の入学者が2年連続して20人以下となった場合には原則として募集停止、統合することとしている高校再編に関する基準については見直してほしい。

#### 【県教委】

- ・ 宮古水産高校の統合について反対する意見を頂戴したが、前期計画を策定した当時の入学者の推計に比較して、令和2年度の入学者数が極端に下回っていることから、今後、宮古地区に水産の学び自体を維持していくことが危機的な状況であることを御理解いただきたい。
- ・ 新校舎の建築を視野に入れた専門高校同士の統合により学校規模の拡大を図り、部活動や教育課程の選択肢を増やし、6次産業化の流れにあわせた学びや生徒の交流を活発化させることで学校の魅力を高め、水産学科で学ぶ生徒を増やしていくための方法として今回の統合案を提案したものである
- ・ 現在の宮古水産高校には水産学科、家庭学科がそれぞれ1学科設置されているが、統合した新設校においても、それぞれの学科を維持するものであることから、統合により水産学科の学びを縮小するものではない。
- ・ 高校の教員定数については、国の基準により1学級40人の定員を基本として予算が算出され、県全体の教員を配置するものである。したがって、少人数学級を導入した場合、県全体の教員数が削減されることから、現在の国の制度を最大限に活用できるよう40人の定員を維持することとしている。このことにより、小規模校へ教員加配が可能となり、1学級校であっても進学コースと就職コースを設置することで実質2学級とする等、教育効果を高める運営を可能としているところである。なお、県としては、少人数学級の実現に向けて、国に対する定数改善の要望を継続していくこととしている。
- ・ 中学生の減少により、新たな学科の新設は難しいが、今年度から高校の魅力化促進事業を始めたことから、各学校においては、本事業の予算を活用することで、地域の農業や林業等に触れるような学びも可能となると考えている。

#### 【石原 田野畑村長】

- ・ 小学校から高校までの12年間については、生徒が体系的に学び、充実した学校生活を通じて自分の将来に夢を持つことができる教育環境を構築すべきである。生徒に対して知的な刺激を与えることで潜在的な能力を開花させ、磨くことができる教育の実現に向けて、村としても協力していく考えである。12年間の教育期間全体を視野に入れた考え方を重視することにより、これまでとは異なる高校再編の方向性を見いだせるのではないかと。

#### 【県教委】

- ・ 後期計画案は、これまでの地域検討会議や意見交換会でいただいた御意見を踏まえて作成したものであるが、後期計画とあわせて、小規模校の魅力化に取り組む「いわて地域担い手育成支援事業」や、ICT等の積極的な導入に向けた「学びの改革プロジェクト」の各事業をパッケージとしてお示ししたところである。
- ・ 「直近の入学者が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止、統合」という基準に対する様々な御意見をいただいたところであり、後期計画策定に向けた検討の参考とさせていただきたい。
- ・ 会議構成員の皆様からいただいた御意見を踏まえ、今年度内を目途に後期計画の策定を進めて参りたい。
- ・ 今後とも、本県教育の振興のために一層の御理解、御協力を賜るようお願い申し上げます。

## 後期計画の策定に向けた地域検討会議(第4回)【宮古ブロック】

## 出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	宮古市	山本正徳	宮古市長	
2		櫻野甚一	宮古商工会議所 専務理事	代理
3		小林昭榮	田老町漁業協同組合 代表理事組合長	
4		伊藤晃二	宮古市教育委員会 教育長	
5	山田町	生駒利治	山田漁業協同組合連合会 代表理事会長	
6		阿部幸榮	山田町商工会 会長	
7		小林隆広	山田町立山田中学校PTA 会長	
8		佐々木茂人	山田町教育委員会 教育長	
9	岩泉町	中居健一	岩泉町長	
10		三田地和彦	小本浜漁業協同組合 代表理事組合長	
11		熊谷浩	岩泉うれいら商店会上あめや 代表	
12		今村篤	岩泉町PTA連合会 理事	
13		三上潤	岩泉町教育委員会 教育長	
14	田野畑村	石原弘	田野畑村長	
15		似内誠	田野畑自動車工業株式会社 代表取締役	
16		中村房永	田野畑村漁業協同組合青年部	
17		小松山裕司	田野畑村立田野畑中学校PTA 会長	
18		相模貞一	田野畑村教育委員会 教育長	
19	地区中学校長代表	菊地裕	宮古地区中学校長会 副会長 (宮古市立宮古西中学校長)	代理

## 【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
20	県立高等学校	宮学	山田高等学校長	
21		遠藤拓見	宮古高等学校長	
22		中村智和	宮古北高等学校長	
23		菅原一志	宮古商工高等学校長	
24		山田浩和	宮古水産高等学校長	
25		吉川彰彦	岩泉高等学校長	

## 【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
26	県教育委員会 事務局等	佐藤学	宮古教育事務所長	
27		加藤忠	宮古教育事務所企画総務課長	
28		梅津久仁宏	教育次長	
29		木村克則	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
30		中川覚敬	学校教育課総括課長	
31		須川和紀	学校調整課首席指導主事兼高校教育課長	
32		森田竜平	学校調整課高校改革課長	
33		谷地信治	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
34		市丸成彦	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
35		小野寺一浩	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
36		女鹿光介	学校調整課高校改革担当主査	